

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	1,187,596	1,398,386	616,518	705,782	2,588,848
経常利益 (千円)	326,368	443,491	181,774	246,634	760,267
四半期(当期)純利益 (千円)	205,615	294,442	118,352	162,752	477,111
純資産額 (千円)			2,047,317	2,344,709	2,204,483
総資産額 (千円)			2,342,741	2,802,096	2,632,913
1株当たり純資産額 (円)			91,627.17	524.69	493.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9,202.28	65.89	5,296.82	36.42	106.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			87.4	83.7	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,649	249,141			570,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,863	27,644			111,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,666	111,422			223,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,523,718	1,892,118	1,823,774
従業員数 (名)			359	352	365

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間、第21期第2四半期連結会計期間、及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間、及び第22期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

（新規）

下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

名称	EPCO(HK)LIMITED 中国名：艾博科（香港）有限公司
住所	Rm. 3914, 39/F, COSCO TOWER, 183, Queen's Road C., Sheung Wan, HONG KONG
資本金	46百万香港ドル
主要な事業の内容	建築設備設計コンサルティング事業 中国におけるグループ会社の統括業務
議決権に対する提出会社の所有割合	100.0%
関係内容	当社グループ会社の一部業務を請け負います。 役員の兼任 1名

（注） 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	352 (89)
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	172 (89)
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
建築設備設計コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	515,236	112.1
	建築設備のコンサルティング	12,150	93.7
	部材加工情報の提供	48,611	100.3
	カスタマーセンターサービス	114,824	177.1
	小計	690,822	117.9
建築設備申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託	14,960	48.7
合計		705,782	114.5

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タマホーム株式会社	97,620	15.8	111,674	15.8
パナホーム株式会社	80,868	13.1	105,635	15.0
住友林業株式会社	64,346	10.4	84,181	11.9
株式会社一条工務店	82,628	13.4	66,351	9.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり非常に厳しい状況の中で、生産体制の早期復旧や、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等により企業業績が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、電力供給の制約や原子力災害の影響、政情不安による海外景気の下振れ懸念、長期的な円高及びデフレの継続等、景気の下押しリスクを抱えて先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ(当社及び連結子会社)が主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得の先行き不安が続く中、本格的な回復には至っていないものの、昨年度より続いている住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置、住宅ローン減税や生前贈与の非課税枠拡大及び住宅エコポイント等の各種政策が追い風となり、震災の影響による住宅需要の大幅な減少は顕在化せず、住宅着工は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は705百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益244百万円(前年同期比34.8%増)、経常利益246百万円(前年同期比35.7%増)、四半期純利益162百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の増加及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設備設計受託等の新サービスが拡大したことにより、売上高は690百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は293百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、売上高は14百万円(前年同期比51.3%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、2,506百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が97百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、295百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し、2,802百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、424百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、33百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6.8%増加し、457百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、2,344百万円となりました。これは、四半期純利益（294百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（111百万円）により、利益剰余金が182百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ111百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,892百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円（前年同期は191百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益246百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期は85百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額15百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		4,658,000		87,232		118,032

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	1,142,000	24.52
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	694,000	14.90
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	440,000	9.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	368,600	7.91
株式会社エプロ(自己株式)	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,273	4.06
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L - 4360 ESCH - SUR - ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	90,500	1.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	82,600	1.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	50,000	1.07
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	40,000	0.86
エプロ社員持株会	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階	38,700	0.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	33,700	0.72
計		3,169,373	68.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	244,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	82,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社	33,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,468,000	44,680	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,680	

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41 - 1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,239	1,440	1,435	1,425	1,640	1,489
最低(円)	1,071	815	1,217	1,240	1,345	1,310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職等の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営管理グループ長)	取締役 (経営管理グループ長)	吉原 信一郎	平成23年7月1日
取締役 (内部統制グループ長)	専務取締役 (内部統制グループ長)	宮野 宣	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,118	1,823,774
受取手形及び売掛金	¹ 453,976	356,717
仕掛品	103,702	70,353
その他	58,428	68,494
貸倒引当金	1,579	1,334
流動資産合計	2,506,645	2,318,005
固定資産		
有形固定資産	² 140,123	² 150,951
無形固定資産	48,005	42,885
投資その他の資産	³ 107,321	121,071
固定資産合計	295,451	314,907
資産合計	2,802,096	2,632,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,351	19,425
未払法人税等	144,602	158,293
賞与引当金	5,236	8,597
役員賞与引当金	-	17,200
その他	256,933	195,301
流動負債合計	424,124	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	15,028
長期未払金	15,028	-
その他	18,234	14,583
固定負債合計	33,262	29,611
負債合計	457,387	428,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,382,301	2,199,577
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,398,802	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	54,092	11,594
評価・換算差額等合計	54,092	11,594
純資産合計	2,344,709	2,204,483
負債純資産合計	2,802,096	2,632,913

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,187,596	1,398,386
売上原価	609,603	693,678
売上総利益	577,993	704,707
販売費及び一般管理費	252,567	263,881
営業利益	325,425	440,826
営業外収益		
受取利息	492	357
業務受託料	-	2,752
その他	450	263
営業外収益合計	943	3,373
営業外費用		
為替差損	-	708
営業外費用合計	-	708
経常利益	326,368	443,491
特別利益		
社宅移転補償金	352	25,389
特別利益合計	352	25,389
特別損失		
固定資産除売却損	-	259
事務所移転費用	8,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
特別損失合計	8,209	7,038
税金等調整前四半期純利益	318,512	461,842
法人税、住民税及び事業税	120,796	163,031
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,539	-
法人税等調整額	6,639	4,369
法人税等合計	112,896	167,400
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,442
四半期純利益	205,615	294,442

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	616,518	705,782
売上原価	317,742	327,931
売上総利益	298,775	377,850
販売費及び一般管理費	117,287	133,144
営業利益	181,488	244,706
営業外収益		
受取利息	131	142
業務受託料	-	1,373
為替差益	-	244
その他	154	167
営業外収益合計	285	1,927
経常利益	181,774	246,634
特別利益		
社宅移転補償金	-	540
特別利益合計	-	540
特別損失		
事務所移転費用	4,739	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	624
特別損失合計	4,739	624
税金等調整前四半期純利益	177,034	246,551
法人税、住民税及び事業税	76,068	91,440
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,539	-
法人税等調整額	2,846	7,641
法人税等合計	58,682	83,798
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,752
四半期純利益	118,352	162,752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,512	461,842
減価償却費	32,820	30,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
売上債権の増減額(は増加)	5,669	99,180
仕入債務の増減額(は減少)	555	1,897
その他	39,320	4,992
小計	306,896	403,284
利息及び配当金の受取額	392	357
社宅移転補償金の受取額	2,506	22,494
法人税等の支払額	172,685	176,995
法人税等の還付額	14,539	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,649	249,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,197	11,485
無形固定資産の取得による支出	6,899	14,444
その他	9,766	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,863	27,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	111,666	111,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,666	111,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,336	41,731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,217	68,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,523,718	1,892,118

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したEPCO(HK)LIMITED(中国名：艾博科(香港)有限公司)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、及び経常利益は953千円、税金等調整前四半期純利益は7,732千円減少しております。</p> <p>(2) 沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更 従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上していましたが、前連結会計年度より課税免除額発生時に課税免除額を法人税、住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。 この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の税金費用は6,969千円減少し、四半期純利益は6,969千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 140千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 204,226千円</p> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。</p> <p>投資その他の資産 1,186千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 192,996千円</p>

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 63,171千円</p> <p>役員報酬 46,304</p> <p>貸倒引当金繰入額 122</p> <p>賞与引当金繰入額 252</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 74,690千円</p> <p>役員報酬 46,304</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,431</p> <p>賞与引当金繰入額 337</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 32,342千円</p> <p>役員報酬 23,148</p> <p>貸倒引当金繰入額 122</p> <p>賞与引当金繰入額 252</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 36,028千円</p> <p>役員報酬 23,148</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,272</p> <p>賞与引当金繰入額 337</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,523,718千円	現金及び預金勘定 1,892,118千円
現金及び現金同等物 1,523,718	現金及び現金同等物 1,892,118

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,658,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 189,273株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年1月30日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	585,799	30,718	616,518		616,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	585,799	30,718	616,518		616,518
営業利益又は営業損失()	222,918	1,608	221,309	39,821	181,488

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,116,942	70,653	1,187,596		1,187,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,116,942	70,653	1,187,596		1,187,596
営業利益	409,334	3,792	413,126	87,701	325,425

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング.....低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理.....建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は48,660千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は12,046千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「建築設備設計コンサルティング事業」、「建築設備申請監理事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「建築設備設計コンサルティング事業」は、2つ以上の事業セグメントを集約して1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主なサービスは次のとおりであります。

（1）建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

（2）建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,325,359	73,027	1,398,386	-	1,398,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,325,359	73,027	1,398,386	-	1,398,386
セグメント利益	529,146	2,162	531,308	90,482	440,826

(注) 1. セグメント利益の調整額 90,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	690,822	14,960	705,782	-	705,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	690,822	14,960	705,782	-	705,782
セグメント利益	293,714	6,055	287,658	42,951	244,706

(注) 1. セグメント利益の調整額 42,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	524円69銭	1株当たり純資産額	493円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,344,709	2,204,483
普通株式に係る純資産額(千円)	2,344,709	2,204,483
普通株式の発行済株式数(株)	4,658,000	4,658,000
普通株式の自己株式数(株)	189,273	189,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,468,727	4,468,727

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,202.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 65.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり四半期純利益額 46円01銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	205,615	294,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,615	294,442
期中平均株式数(株)	22,344	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年4月18日開催の定時株主総会決議による新株予約権210個(普通株式42,000株) 上記の新株予約権は、平成23年7月31日において権利行使期間が満了したため、失効しております。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,296.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2 四半期連結会計期間に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり四半期純利益額 26円48銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	118,352	162,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,352	162,752
期中平均株式数(株)	22,344	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年4月18日開催の定時株主総会決議による新株予約権210個(普通株式42,000株) 上記の新株予約権は、平成23年7月31日において権利行使期間が満了したため、失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年9月8日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 111,718千円

(ロ) 1株当たりの金額 25.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年10月7日

(注)平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月1日をもって、普通株式1株につき200株に分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を導入している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。